

経団連事業サービス主催

「労働法カレッジ」2月講座ご案内

有期契約社員の契約対応実務

～採用・更新・雇止における法的留意点と実務対策～

経団連事業サービスでは、人事・労務・法務担当者ならびに管理職に求められる必須労働法知識として6つの講座を厳選し、いくつでも組合わせて選択受講できる「労働法カレッジ」を開講しております。来る2月講座では、「有期契約社員の契約対応実務」を取り上げ、そのチェックポイントを解説します。

近年、多くの会社で有期契約社員の活用が進む一方、労働契約の終了や更新に関するトラブルも多発しております。こうしたトラブルを回避するには、事業主として、契約終了・雇止の場合の法律上の規定や判例・解釈をしっかりと理解し、適切に対応する必要があるほか、契約更新や新規に雇入する場合も、今後の人事・要員計画等に基づき厳格に対応していくことが重要となります。

他方で、2013年4月に施行された改正労働契約法では、18条に定められた無期転換申込権の発生時期が迫りつつあり、各企業は、有期雇用特別措置法による適用除外などを加味しつつ、人材活用の観点を踏まえて人事方針を決めなくてはならず、また、長澤運輸事件をはじめとする裁判例や「同一労働同一賃金」法案等により着目された20条に定められた不合理な取り扱いの禁止への対処も必要となっており、有期労働契約を巡っては新たな法規制が増えています。

そこで今回の講座では、労働問題を専門とする弁護士より、実務的・実践的な内容にフォーカスし、最近の判例等からみた対策や留意点等をわかりやすく解説します。

人事担当者のみならず、関係管理者向けの研修としても最適です。皆様のご参加をお待ちしております。

<2月講座概要>

日 時	2018年2月19日(月) 13:50~16:30
場 所	日本印刷会館2階・202号室 <東京都中央区新富1-16-8> (地下鉄有楽町線「新富町駅」5番出口より徒歩2分、 地下鉄日比谷線・JR線「八丁堀駅」・日比谷線「築地駅」出口より徒歩6分)
内 容	<ul style="list-style-type: none">・有期契約社員の雇用に関する法規制・労働契約法上の新たな法規制の主なポイント・有期契約社員の採用時と契約締結時の留意点・有期契約社員の処遇及び更新時の留意点・有期契約社員の雇止め及び解雇時の留意点
講 師	石 寄・山中 総合法律事務所 ガイスパートナー弁護士 塚越 賢一郎 氏
参 加 費 (1名)	人事賃金センターまたは経団連会員 12,960円(12,000円+消費税960円) 一 般 19,440円(18,000円+消費税1,440円)
定 員	人事・労務・総務担当、管理職の方々50名(先着順)

照 会 先：一般社団法人経団連事業サービス 人事賃金センター(担当：平田、多田)

〒100-8187 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL. 03-6741-0047 FAX. 03-6741-0051

<http://www.keidanren-jigyoservice.or.jp>

「労働法カレッジ」全講座のご案内 *毎月1講座開催。各講座年2回開催予定(基本的に同内容です)

講座名	月日(時間は全講座 13:50~16:30) / 会場(定員) / 講師名
①退職・解雇・内定取消	4月開催予定 会場：未定 講師：石寄・山中総合法律事務所弁護士 仁野 直樹 氏
②労働条件不利益変更	5月開催予定 会場：未定 講師：同 弁護士 橘 大樹 氏
③メンタルヘルス対策	6月開催予定 会場：未定 講師：同 弁護士 小森 光嘉 氏
④問題社員対策	1月29日(月) 会場：日本印刷会館2階・202号室(50名) 講師：同 弁護士 安藤 源太 氏
⑤有期契約社員	2月19日(月) 会場：日本印刷会館2階・202号室(50名) 講師：同 弁護士 塚越 賢一郎 氏
⑥労働時間管理	3月16日(金) 会場：日本印刷会館2階・202号室(50名) 講師：同 弁護士 土屋 真也 氏

参加費： 人事賃金センター又は経団連会員 12,960円(12,000円+消費税960円)
(お1人様1講座あたり) 一般 19,440円(18,000円+消費税1,440円)

申込要領： ①以下の申込書に必要事項を記入の上、ファクシミリでお申してください。原則、各講座の前々日までにお申込下さい。申込書受領後、ご請求書ならびに会場地図をお送りします。なお参加証は発行していません。当日、会場受付でお名前をご確認させていただきます(代理出席も可能です)。
②参加費は、原則として最初のご受講講座日前日までに振り込みください(講座後のお振込になる場合はお振込予定日を下記の申込書下欄にご連絡ください)。振込手数料は貴方にてご負担願います。参加お取り消しは各受講講座日の2日前までにご連絡ください。受講日前日以降のお取り消しや当日のご欠席は、キャンセル料として当該受講日講座の参加費全額を申し受けます。その場合、後日(ご入金を確認させていただいた後に)、資料をお送りいたします。

送付先(FAX: 03-6741-0051): 経団連事業サービス・人事賃金センター行

経団連事業サービス 労働法カレッジ 参加申込書

お会社名	人事賃金センター または経団連 会員 ・ 一般
(ふりがな)	
お申込担当者名	所属・役職
(〒 -)	TEL
所在地	FAX
	E-mail
(今後、各種セミナーや新刊図書の案内等をメールでお送りしてもよろしいでしょうか。 はい / いいえ)	
ご参加者名	ご参加者所属 ・役職
<参加費お振込が講座日以降となる場合は、お振込予定日をご記入願います>	
・ 月 日振込予定 (みずほ ・ 三菱東京UFJ ・ 三井住友 ・ りそな) 銀行	

お申込講座日(申込欄に○印をつけてください)

講座名	日程	申込
①退職・解雇・内定取消	未定	<input type="checkbox"/>
②労働条件不利益変更	未定	<input type="checkbox"/>
③メンタルヘルス対策	未定	<input type="checkbox"/>
④問題社員対策	1月29日(月)	<input type="checkbox"/>
⑤有期契約社員	2月19日(月)	<input type="checkbox"/>
⑥労働時間管理	3月16日(金)	<input type="checkbox"/>

*今回ご紹介の講座は網掛けの講座です
他の講座もお申込みいただけます

*複数の方でご参加の場合は、本紙を
コピーしてご利用下さい。

お申込講座合計 数	
--------------	--

※本紙にてお預かりした個人情報については、当法人の個人情報保護規程にもとづき、安全かつ適正に管理いたします。